

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 潤 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 潤 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	393,380	408,890	840,722
経常利益	(百万円)	70,251	63,062	136,688
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	41,181	40,045	75,392
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	48,679	43,351	120,990
純資産額	(百万円)	850,709	934,902	907,341
総資産額	(百万円)	1,319,445	1,415,638	1,410,715
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	188.68	183.47	345.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.7	58.4	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	75,466	79,242	130,846
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,990	19,462	65,184
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40,334	26,215	49,790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	234,284	275,380	241,716

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	83.68	89.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日、以下、「当第2四半期」という。）の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にありますが、中国を始めとするアジア新興国の景気減速などを受け輸出が弱含んでおり、また個人消費の回復も緩慢な状況が続いているなど、景気はやや足踏みの状況にあります。

このような状況の中で、「安全・安心・快適・便利」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

当第2四半期の連結売上高は4,088億円（前年同期比3.9%増加）となり、営業利益は602億円（前年同期比1.0%増加）となりました。経常利益は、前年同期に営業外収益として米国などにおける投資事業組合運用益82億円（当第2四半期は営業外費用として投資事業組合運用損1億円）を計上したことなどにより、前年同期に比べ71億円減少の630億円（前年同期比10.2%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ11億円減少の400億円（前年同期比2.8%減少）となりました。なお、当第2四半期の売上高および営業利益は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことなどにより、2,347億円（前年同期比2.2%増加）となり、営業利益は562億円（前年同期比2.9%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことや、大型案件の寄与などもあり571億円（前年同期比15.8%増加）となり、営業利益は45億円（前年同期比28.1%増加）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、305億円（前年同期比7.7%増加）となり、営業利益は原価率の改善などにより、27億円（前年同期比18.2%増加）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社の火災保険およびガン保険「自由診療保険メディコム」が順調に推移したことなどにより、194億円(前年同期比8.2%増加)となりましたが、営業利益は台風の発生損害の増加などにより、4億円(前年同期比69.0%減少)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は前期末受注残高の減少および当期の受注確定が遅れたことによる公共部門の減収などにより、228億円(前年同期比3.0%減少)となり、営業損益は原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加などにより、6億円の営業損失(前年同期は4億円の営業利益)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は233億円(前年同期比2.2%減少)となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の減少などにより、25億円(前年同期比1.8%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が増収となったことなどにより、209億円(前年同期比0.6%増加)となり、営業利益は販売費及び一般管理費の減少などにより、22億円(前年同期比12.0%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億円(0.3%)増加して1兆4,156億円となりました。流動資産は、現金及び預金が192億円(8.3%)増加の2,515億円、コールローンが140億円(90.3%)増加の295億円、仕掛販売用不動産が48億円(22.9%)増加の258億円、受取手形及び売掛金が265億円(23.2%)減少の875億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ125億円(2.1%)増加して6,126億円となりました。固定資産は、有形固定資産が24億円(0.7%)増加の3,646億円、投資有価証券が139億円(4.9%)減少の2,703億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ76億円(0.9%)減少して8,029億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ226億円(4.5%)減少して4,807億円となりました。流動負債は、短期借入金が85億円(19.0%)減少の364億円、未払消費税等が83億円(64.6%)減少の45億円、未払金が53億円(15.8%)減少の284億円、支払手形及び買掛金が49億円(11.4%)減少の382億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ284億円(11.5%)減少して2,193億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が75億円(5.0%)増加の1,576億円、長期借入金が7億円(3.8%)減少の198億円、社債が7億円(9.1%)減少の76億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ58億円(2.3%)増加して2,614億円となりました。

純資産は、利益剰余金が258億円(3.7%)の増加となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ275億円(3.0%)増加して9,349億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で792億円の資金の増加(前年同期は754億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益636億円、受取手形及び売掛債権の減少額282億円、減価償却費229億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額211億円、仕入債務の減少額112億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、37億円の収入の増加となりました。これは、主に未払消費税等の増減が増加から減少に転じましたが、法人税等の支払額が減少したこと、仕入債務の純減額が減少したことおよび利息及び配当金の受取額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で194億円の資金の減少(前年同期は249億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出245億円、投資有価証券の取得による支出159億円、無形固定資産の取得による支出35億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得33億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入300億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、55億円の支出の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で262億円の資金の減少(前年同期は403億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額141億円、短期借入金の減少額86億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、141億円の支出の減少となりました。これは、主に前期より中間配当を実施したことにより配当金の支払額が減少したことによるものです。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ336億円増加して2,753億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期の研究開発費の総額は2,986百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		233,288,717		66,377		83,054

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	21,290	9.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY ((常代) 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	16,089	6.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	12,476	5.34
戸田 成郎	東京都世田谷区	5,503	2.35
飯田 亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 ((常代) 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	4,166	1.78
野村信託銀行株式会社(信託口2052088)	東京都千代田区大手町2 - 2 - 2	4,148	1.77
公益財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1 - 5 - 1	4,025	1.72
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 9 - 1 グラントウキョウノースタワー	3,494	1.49
JP MORGAN CHASE BANK 380055 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	3,461	1.48
計		78,978	33.85

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,025千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.44%)

- 4 ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者6社から平成27年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成27年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	3,210	1.38
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	242	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	557	0.24
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガン・ハウス	1,187	0.51
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	2,817	1.21
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、エ ヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	3,148	1.35
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	504	0.22

- 5 平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者2社が平成27年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	114	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	697	0.30
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	11,011	4.72

- 6 平成27年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3社が平成27年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,598	0.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,208	3.09
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	2,585	1.11
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	289	0.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,025,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,099,300	2,180,993	
単元未満株式	普通株式 163,517		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,180,993	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,025,900		15,025,900	6.44
計		15,025,900		15,025,900	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,221	251,515
現金護送業務用現金及び預金	1 50,395	1 47,903
コールローン	15,500	29,500
受取手形及び売掛金	114,071	87,561
未収契約料	26,316	25,498
有価証券	28,517	31,414
リース債権及びリース投資資産	39,242	37,300
商品及び製品	14,163	14,823
販売用不動産	3,063	1,662
仕掛品	4,031	6,848
未成工事支出金	9,460	10,685
仕掛販売用不動産	21,058	25,876
原材料及び貯蔵品	7,913	9,125
繰延税金資産	12,808	12,927
短期貸付金	2,268	2,730
その他	21,111	19,150
貸倒引当金	1,997	1,829
流動資産合計	600,146	612,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,375	147,943
機械装置及び運搬具（純額）	7,554	7,369
警報機器及び設備（純額）	70,478	73,366
工具、器具及び備品（純額）	13,168	12,776
土地	119,604	119,809
建設仮勘定	2,980	3,360
有形固定資産合計	362,161	364,625
無形固定資産		
ソフトウェア	14,356	15,411
のれん	3 14,564	3 14,600
その他	20,489	19,945
無形固定資産合計	49,411	49,957
投資その他の資産		
投資有価証券	284,322	270,399
長期貸付金	42,904	42,033
敷金及び保証金	11,714	11,702
長期前払費用	25,286	25,308
退職給付に係る資産	35,010	36,192
繰延税金資産	4,874	5,320
その他	12,382	12,709
貸倒引当金	17,525	15,332
投資その他の資産合計	398,969	388,334
固定資産合計	810,541	802,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
繰延資産	26	24
資産合計	1,410,715	1,415,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,160	38,258
短期借入金	1,444,965	1,436,406
1年内償還予定の社債	1,414	1,422
リース債務	503	489
未払金	33,849	28,490
未払法人税等	21,063	19,063
未払消費税等	12,878	54,561
未払費用	4,653	4,360
前受契約料	31,348	32,017
賞与引当金	14,652	14,613
工事損失引当金	1,612	1,584
その他	37,653	38,043
流動負債合計	247,755	219,310
固定負債		
社債	8,413	7,648
長期借入金	20,602	19,810
リース債務	3,712	3,621
長期預り保証金	36,000	35,523
繰延税金負債	13,554	14,045
役員退職慰労引当金	1,415	1,254
退職給付に係る負債	18,504	18,495
保険契約準備金	150,119	157,665
その他	3,295	3,359
固定負債合計	255,618	261,424
負債合計	503,374	480,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	80,265	80,345
利益剰余金	694,688	720,546
自己株式	73,701	73,710
株主資本合計	767,630	793,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,981	25,051
繰延ヘッジ損益	34	34
為替換算調整勘定	1,477	2,924
退職給付に係る調整累計額	4,390	4,640
その他の包括利益累計額合計	32,815	32,581
非支配株主持分	106,895	108,760
純資産合計	907,341	934,902
負債純資産合計	1,410,715	1,415,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	393,380	408,890
売上原価	256,405	269,909
売上総利益	136,975	138,980
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,392	1,560
給料及び手当	31,915	32,485
賞与	1,674	1,593
賞与引当金繰入額	5,641	5,858
退職給付費用	2,005	1,622
役員退職慰労引当金繰入額	75	34
その他の人件費	7,242	7,453
減価償却費	2,690	2,695
賃借料	5,008	5,174
通信費	1,927	1,912
事業税	816	1,339
貸倒引当金繰入額	92	124
のれん償却額	755	765
その他	16,310	16,403
販売費及び一般管理費合計	77,363	78,774
営業利益	59,611	60,206
営業外収益		
受取利息	476	536
受取配当金	319	346
投資有価証券売却益	26	585
持分法による投資利益	2,233	2,603
投資事業組合運用益	8,270	-
その他	1,066	805
営業外収益合計	12,393	4,877
営業外費用		
支払利息	481	419
固定資産売却廃棄損	1,576	1,502
投資事業組合運用損	-	168
その他	695	931
営業外費用合計	1,753	2,021
経常利益	70,251	63,062

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	34	452
固定資産売却益	1,679	383
その他	128	50
特別利益合計	1,843	886
特別損失		
減損損失	1,397	102
価格変動準備金繰入額	39	40
固定資産売却損	1	31
投資有価証券評価損	18	0
出資金評価損	667	-
その他	117	102
特別損失合計	2,241	277
税金等調整前四半期純利益	69,852	63,672
法人税、住民税及び事業税	20,899	19,002
法人税等調整額	3,136	999
法人税等合計	24,036	20,001
四半期純利益	45,816	43,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,634	3,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,181	40,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	45,816	43,670
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,193	1,975
為替換算調整勘定	2,549	1,061
退職給付に係る調整額	410	161
持分法適用会社に対する持分相当額	191	433
その他の包括利益合計	2,863	318
四半期包括利益	48,679	43,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,080	39,811
非支配株主に係る四半期包括利益	4,598	3,539

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	69,852	63,672
減価償却費	22,580	22,980
のれん償却額	755	765
持分法による投資損益(は益)	2,233	2,603
貸倒引当金の増減額(は減少)	224	222
退職給付に係る負債及び資産の増減額	543	985
受取利息及び受取配当金	1,747	1,981
支払利息	481	419
為替差損益(は益)	197	215
固定資産売却損益及び廃棄損益(は益)	1,105	143
減損損失	1,397	102
投資有価証券売却損益(は益)	61	1,037
投資有価証券評価損益(は益)	18	0
販売用不動産評価損	64	246
投資事業組合運用損益(は益)	8,270	168
受取手形及び売掛債権の増減額(は増加)	31,719	28,270
たな卸資産の増減額(は増加)	11,468	8,234
仕入債務の増減額(は減少)	17,073	11,232
未払消費税等の増減額(は減少)	3,554	8,411
前受契約料の増減額(は減少)	1,500	484
保険契約準備金の増減額(は減少)	2,813	7,545
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	8,997	3,500
その他	572	1,357
小計	100,235	95,165
利息及び配当金の受取額	3,282	5,691
利息の支払額	483	421
法人税等の支払額	27,568	21,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,466	79,242

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	280	800
有価証券の増減額（は増加）	955	1,807
有形固定資産の取得による支出	20,574	24,568
有形固定資産の売却による収入	2,357	2,542
無形固定資産の取得による支出	2,858	3,521
投資有価証券の取得による支出	21,369	15,998
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,512	30,021
関連会社株式の取得による支出	-	1
短期貸付金の増減額（は増加）	54	11
貸付けによる支出	1,834	2,882
貸付金の回収による収入	3,302	1,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 その他	- 904	3,385 153
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,990	19,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	16,824	8,695
長期借入れによる収入	7,000	1,600
長期借入金の返済による支出	2,487	2,225
社債の償還による支出	705	757
非支配株主からの払込みによる収入	4	8
配当金の支払額	25,100	14,187
非支配株主への配当金の支払額	1,537	1,616
自己株式の増減額（は増加）	7	9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出 その他	369 306	68 264
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,334	26,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	99
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,841	33,663
現金及び現金同等物の期首残高	224,443	241,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	234,284	275,380

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,494百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,963百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高23,900百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額20,453百万円が短期借入金残高に含まれております。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高27,354百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,770百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高20,549百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,145百万円が短期借入金残高に含まれております。

2 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.	896百万円	927百万円
個人住宅ローン等	3,411	729
医療法人社団三喜会	419	377
(株)プライムステージ	143	100
その他	131	228
合計	5,000	2,363

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
のれん	14,781百万円	14,755百万円
負ののれん	216	154
差引額	14,564	14,600

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行31行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	41,657百万円	41,837百万円
借入実行残高	8,502	2,263
差引額	33,155	39,573

5 消費税等の取扱い

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
警報機器及び設備	537百万円	493百万円
その他固定資産	39	8
合計	576	502

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	222,241百万円	251,515百万円
コールローン勘定	15,500	29,500
有価証券勘定	30,890	31,414
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	9,287	9,485
償還期間が3ヶ月を超える債券等	25,060	27,563
現金及び現金同等物	234,284	275,380

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,100	115	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	13,095	60	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,187	65	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	14,187	65	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	229,602	49,310	28,331	17,947	23,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,590	2,592	71	1,509	114
計	236,193	51,903	28,403	19,456	23,679
セグメント利益	54,635	3,557	2,333	1,390	415

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,824	372,582	20,798	393,380		393,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,722	13,600	1,117	14,718	(14,718)	
計	26,547	386,183	21,916	408,099	(14,718)	393,380
セグメント利益	2,530	64,863	1,966	66,829	(7,218)	59,611

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去277百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用6,941百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を適用したことにより、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては「セキュリティサービス事業」が3,675百万円、「防災事業」が10百万円、「保険事業」が219百万円、「地理情報サービス事業」が1百万円、「情報通信事業」が192百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	234,747	57,114	30,509	19,425	22,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,946	2,160	87	1,503	45
計	240,694	59,274	30,596	20,929	22,913
セグメント利益又はセグメント損失()	56,226	4,556	2,757	431	689

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,304	387,970	20,920	408,890		408,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,839	13,582	978	14,560	(14,560)	
計	27,143	401,552	21,898	423,451	(14,560)	408,890
セグメント利益又はセグメント損失()	2,577	65,859	2,201	68,060	(7,854)	60,206

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,854百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	33,184	60,260	27,076
(2) 債券			
国債・地方債	56,572	57,673	1,100
社債	23,730	24,215	485
その他	55,351	63,819	8,468
(3) その他	31,544	32,487	943
合計	200,382	238,456	38,073

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	32,618	57,698	25,080
(2) 債券			
国債・地方債	44,112	45,288	1,175
社債	25,183	25,637	453
その他	57,971	65,807	7,835
(3) その他	32,465	33,163	698
合計	192,351	227,595	35,243

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	188円68銭	183円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	41,181	40,045
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	41,181	40,045
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,266,016	218,263,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月30日に株式会社豊田自動織機との間で、株式会社アサヒセキュリティの発行済普通株式の100%(101,764株)を平成27年12月1日付で取得する株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

株式会社アサヒセキュリティは、小売・外食産業等の広範囲にわたる業種への集配金サービスの提供や24時間稼働の集配金センターの運用を通じ、多様な顧客ネットワークとサービスインフラおよび運用ノウハウを構築しております。

同社がセコムグループの事業基盤に加わることにより、より多くのお客様に対し、より高品質なサービスを提供し、企業価値の向上を実現します。

2. 株式取得の相手先

株式会社豊田自動織機

3. 株式を取得(子会社化)する会社の概要

名称 : 株式会社アサヒセキュリティ

事業内容 : 集配金および機械警備事業

規模 : 資本金516百万円

4. 株式取得の日程

株式譲渡契約日 : 平成27年10月30日

株式取得日 : 平成27年12月1日(予定)

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数 : 株(持分比率: %)

取得予定株式数 : 101,764株(取得価額: 81,000百万円)

取得後の所有株式数 : 101,764株(持分比率: 100%)

6. 資金の調達方法

自己資金(予定)

2 【その他】

第55期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月9日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	14,187百万円
1株当たりの金額	65円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年10月30日に株式会社豊田自動織機との間で、株式会社アサヒセキュリティの発行済普通株式の100%を平成27年12月1日付で取得する株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。